

重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	平成29年度取り組み事項(通期)		平成30年度以降の取り組み		
			具体的実施事項・評価指標		具体的実施事項・評価指標		
1. 都市農業の特徴を活かした多様な販路による販売力強化	(1)ファーマーズマーケットを拠点とする販売力強化	①新設農産物直売所の開設による販売品販売高の拡大	・日野万願寺農産物直売所新設計画の進捗 建設計画 運営の仕組み・出荷者組織化 テナント出店関連	10.30 日野万願寺直売所「みなみの恵み」オープン 登録者数119名 買取り販売方式・集荷制度の導入 テナント2(精肉・惣菜)、レストラン1同時オープン	農業生産の拡大・都民理解の醸成のための来客数増加	地場産農産物の販売拡大 (日販目標:100万円) 直売所農産物販売活性化支援事業(ハウス助成) 目標:130名	
		②既存直売所の活性化	直売所農産物活性化事業の予算の活用(1地区4万円) 全地区でのイベント開催	全地区でのイベント開催	平成30年度直売所農産物活性化事業の予算活用(1地区8万円) 全地区直売所でのイベント開催等	委託販売高の増加	
		③地元のみならず地方農畜産物の販売支援	JA南魚沼・JA越前丹生・JAいわて中央との直接取引(米)による販売 農産物等(JA大井川・JAひまわり)	JA間取引(米) JA越前丹生3,436,639円 JA南魚沼 1,717,916円 JAいわて中央697,142円	更なるJA間交流の強化・拡大	多くの直売所間取引先確保 既取引JAとの交流強化	
	(2)地域ブランド・6次産業化等特産品への取り組み	①高付加価値販売戦略の実施	地域団体商標等、登録商標を活用したブランド化による更なる高付加価値販売。	登録商標「稲城の梨」「高尾ぶどう」	地域団体商標等、登録商標を活用したブランド化の継続		
		②農・商・工連携による加工品づくり	TOYODABEER・中央線ソースの原料供給(日野市) 梅酒原料の原料供給(多摩市) レモンジュラート・梨ワインの原料供給(稲城市)	大麦600kg・梨1,500kg 梅504kg レモン46kg・梨2,460kg	新たな商品開発への取り組み 直売所での販売に向けた加工品講習会等の実施	ブルーベリージャムの加工販売(日野市)	
	(3)学校給食への提供	①新設農産物直売所による学校給食集荷拠点機能の発揮	日野市と調整中		新直売所での学校給食配送拠点機能の仕組みづくり(日野市調整)		
		②多摩地区・稲城地区での拡大	生産組織等を通じた供給拡大	稲城市183万円(稲城地区野菜部会を通じて) 多摩市296万円(学校給食連絡協議会を通じて)	生産組織等を通じた供給継続と拡大		
	2. さらなる都市農業振興に向けた取り組み	(1)営農指導機能の強化	①「営農指導事業機能・体制強化方針」の策定・実施	未着手		資産管理と連携した改正生産緑地への相談対応 農業経営提案の実施、東京都GAPへの対応力強化	TAC訪問活動による
			②営農指導員資格取得者の計画的育成/JA東京みなみ独自の育成カリキュラムの策定・実施	営農指導員資格取得者 20名(30.3月末現在)		営農指導員資格取得研修会指名受講(1名) 研修圃場新設による実務研修の実施	TAC全員資格取得を目指す
(2)食の安心・安全対策		①生産履歴記帳の徹底(TACによる指導)	生産履歴記帳システム「栽培くん」のシステム補強	新設万願寺直売所を中心とした出荷者への使用方法説明会	「栽培くんシステム」の利用促進(TACによる指導) (TAC訪問により直売所出荷者全員を対象に実施)	直売所出荷者100%利用(目標)	
		②放射性物質検査の継続実施	毎週火曜日の定期検査の継続実施(JA東京みなみ独自検査) 東京都農産物放射性物質検査実施(3地区×2回)	継続実施(毎週火曜日実施)累積646検体「全て異常なし」 (30.3月末現在)	定期検査の継続実施 東京都検査の実施	継続実施 継続実施	
		③「東京都エコ農産物認証者」の拡大	東京都エコ農産物認証者登録推進 エコ農産物認証制度安全確認者の設置(各地区1名)	40名登録(前年度より8名増加) 各地区1名合計4名の設置(JA職員)	TACによる個別推進・説明会等の開催による認証者 エコ農産物認証制度安全確認者の設置(各地区1名)	ブランド化の施策として増強 合計4名(JA職員)	
		④残留農薬検査の継続実施	検査実施(東京都) JA東京みなみ独自検査実施	29.7ドリン系農薬2検体、29.10カドミウム3検体 30.3ドリン系農薬18検体	検査実施(東京都)の継続実施 JA東京みなみ独自検査の継続実施	継続実施	
(3)未利用農地の有効活用		①未利用農地の実態を把握、有効活用し、生産拡大を図る	未実施		TAC機能の発揮(圃場の徹底巡回による提案力強化、生産履歴システム・営農台帳の整備) 改正生産緑地法による農地の貸借への対応	営農台帳整備率100%目途 (全直売所出荷者) 3市と検討・調整	
(4)都市農業振興に向けた農政活動		①都市農政推進協議会を通じた農政活動	都議会議員との意見交換の開催(都市農業の現状と要望)	未実施	都議会議員、自民党政策参与との意見意見交換の開催 (都市農業の現状と要望)	H30.4.17	
		②JA東京都青協を通じた農政活動	地元選出国会議員への要請活動	29.9一斉要請活動	地元選出国会議員への要請活動	H30.9	
(5)都市農業振興基本法制定を踏まえた行政・農業委員会等とのさらなる連携		①都市農業振興基本計画を踏まえた対応	未実施		今後の動向を踏まえ適宜対応		
		②3市との連絡協議会・3市農業委員会連絡協議会を通じた行政・農業委員会との連携	3市との連絡協議会の開催 3市農業委員会連絡協議会開催	日野市(29.7/6、30.2/5)多摩市(30.2/21)稲城市(30.2/14) 未実施	3市との連絡協議会の開催 3市農業委員会連絡協議会開催	日野市・多摩市・稲城市 JA管内3市農業委員会	
(6)新規就農者対策		①F&Uターン農業後継者セミナー/シニア就農者セミナーの継続開催・参加	第12期F&Uセミナー講習会開催(2年目)(28~29) 第9期JA東京みなみ農業学校シニア就農者基礎講座	受講者6名 受講生7名	第13期F&Uセミナー講習会開催(1年目)(30~31) 第10期JA東京みなみ農業学校シニア就農者基礎講座開催	JA管内受講生5名 H30.9~	
(7)営農支援体制の確立		①営農支援体制の充実・強化	実施件数35件(前年同期85%) 延べ人数146人(前年同期110%) 実施時間196時間(前年同期95%) 実施日数65日(前年同期106%)		営農支援課の増員 農業経営提案力の強化		
	②援農ボランティア育成(管内3市行政と協調)	日野市・多摩市・稲城市の援農ボランティア養成講座支援	3市にて座学講義対応	継続的実施			
(8)認定農業者の拡大	①認定農業者の拡大・強化	認定農業者数登録推進活動	認定農業者数105名(30.3月末現在) (日野35名・七生25名・多摩4名・稲城41名)	平成30年度登録に向け認定農業者推進 TAC訪問による認定農業者の所得増大支援	経営改善計画の相談強化		
3.総合事業機能の発揮	(1)農業を支える新たな仕組みづくり	①生産コスト削減支援による農業者の所得増大	都市農業活性化支援事業(東京都)及び市行政支援事業の強化 配合肥料重点銘柄早期予約の推進		農家所得増大キャンペーンの実施(合併30周年記念) 全農自己改革と同調した生産コスト削減	農業・肥料・マルチの全店キャンペーン	
		②JA東京みなみ独自の農業振興助成制度の新設と普及	東京南農業協同組合直売所農産物販売活性化支援実施要領の制定(28.10) 東京南農業協同組合農作業機械化促進助成取扱要領の制定(28.7)	助成実績:3件300,000円 助成実績:38件761,400円	左記制度の周知及び利用(30年度事業予算150万円) 左記制度の周知及び利用	30年度予算150万円の全額補助 10万円以上の対象農機	
		③低コスト生産技術の確立・普及	スイングスプリンクラーの普及等		検討・実施		
(2)総合事業の強みを発揮する新たな仕組みづくり	①ポイント制度の導入	導入検討	コスト面から導入見送り。	JA東京グループでの取り組み等を踏まえ再検討。	導入費用2,500万円 維持費用200万/年		

* 色塗りの箇所は、JA東京グループ自己改革3か年計画に該当するもの

基本目標② 地域貢献活動による都民理解の醸成

平成29年度通期報告

重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	平成29年度取り組み事項(通期)		平成30年度以降の取り組み	
			具体的実施事項・評価指標		具体的実施事項・評価指標	
1.地域農業・JAの理解醸成に向けた取り組み	(1)情報発信機能の強化	①地域密着型広報活動の強化	JAくらしの活動の実施	日野支店 親子ロールケーキ作り 七生支店 トマトまつり 多摩支店 夏休み工作教室	「くらしの活動」による地域PR継続実施	全店実施 七生支店:トマトまつり(6/2)
		②新設農産物直売所からの情報発信	イベント計画検討 多摩経済店でのイベント開催(毎週開催)	イチゴまつりや食べ比べイベント開催 店舗来店客数/販売金額の増加	随時開催予定	
		③地域イベントへの参加による都市農業のPR	管内3市の市民祭・産業まつり等での野菜即売、野菜宝船等のPR活動の実施	第16回iのまちいなぎ市民祭(29.10.21~22) 日野市産業まつり/ガーデンシティ多摩センター子ども祭り他	日野市防災訓練(食材提供)参加 平成30年度事業継続参加	3市開催
	(2)多面的機能による理解醸成への取り組み	①都市農業シンポジウムへの継続参加	第11回都市農地保全自治体フォーラム 第14回都市農業シンポジウム	29.12.17開催板橋文化ホール 30.1.13開催テーマ「都市農業はこれからどう変わっていくのか」	第12回都市農地保全自治体フォーラム 第15回都市農業シンポジウム	H30.11.20 たましんRISURUホール
		②防災協力農地の普及	未実施	日野市内に現在3か所 市民農園・農の学校園場等	検討・普及推進方策の策定	
		③景観作物による地力の増進と景観維持	レンゲの種子配布(29.10月合計3市16先) レンゲ祭りへの協力	大丸用水レンゲ祭り(29.4.29開催) 1700人参加	H30年度事業継続実施	
2.豊かで暮らしやすい地域づくり	(1)支店等を拠点としたJAくらしの活動の展開	①夏休みこども村、JA東京みなみカップ少年サッカー大会、女性大学、年金友の会親睦旅行の継続開催	29夏休みこども村開催 第8回JA東京みなみカップ少年サッカー大会 第11期JA東京みなみ女性大学開	29.7開催35名参加 管内3市24チームによる開催(29.12.3-10) 受講生10名	H30夏休みこども村開催 第9回JA東京みなみカップ少年サッカー大会 第12期JA東京みなみ女性大学	30.7.27開催予定(36名定員) 受講生11名 開講式H30.4.26
		②新たな暮らしの活動の展開(支店独自企画の開催)	JAくらしの活動の実施	女性部講師による夏休み工作教室(多摩支店市内小学生) 日野支店親子ロールケーキ作り 七生支店トマトまつり	「くらしの活動」による地域PR継続実施	全店実施
	(2)地域・JA間交流の強化	①3市との連絡協議会の継続実施	日野市JA東京みなみ連絡協議会 多摩市JA東京みなみ連絡協議会 稲城市市JA東京みなみ連絡協議会	29.7.6第1回実施、30.2.5第2回実施 30.2.21実施 30.2.14実施	検討・実施	全地区開催
		②3市農業委員会連絡協議会の継続実施	未実施		3市農業委員会連絡協議会の開催	日程調整
		③直売所間交流・産地JAとの直接取引の拡大(JA間交流他)	JA南魚沼・J越前丹生・JA大井川・JAひまわり・JA岩手中央との継続取引		新たな連携先を模索	
		④新設農産物直売所の活用	イベントの開催	JA岩手中央の特産品イベント	新たな連携先を模索	JA秋田中央他
	⑤災害時相互支援によるネットワーク強化	新設直売所での防災機能の設置計画	防災倉庫・一時避難場所・マンホールトイレの設置完了	災害時帰宅支援ステーション協力店舗登録(4直売所) 日野市防災課との調整	グリーンライフ七生・多摩支店経済店舗・シンフォニー みなみの恵み	

*色塗りの箇所は、JA東京グループ自己改革3か年計画に該当するもの

基本目標③ 自己改革を支える経営基盤の強化

重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	平成29年度取り組み事項(通期)		平成30年度以降の取り組み	
			具体的実施事項・評価指標		具体的実施事項・評価指標	
1. 経営基盤の強化	(1)取引基盤の拡大/組合員加入促進	①次世代組合員への加入促進	正組合員数	1,993名(30.3月末現在)期中71名脱退・66名加入	次世代組合員/女性正組合員化推進	
		②金融商品等による組合員加入促進	金利上乘せ定期(サマーキャンペーン等)による組合員差別化 准組合員数	7,437名(30.3月末現在)期中加入872名純増841名	組合員優遇貯金商品販売	
	(2)業務執行体制の強化	①農協法改正を踏まえた、実態に即した理事体制を構築し業務執行体制を強化する。	改正農協法に準拠した役員選任(原則法に対応)	平成29年6月27日開催の第28回通常総代会にて認定農業者8名、実践的能力者3名計11名選出原則法に適合		
		②女性参画の促進(女性組合員・女性総代・女性理事等)	女性参画促進 女性理事候補者の選定	女性正組合438名、女性総代33名、女性理事2名		
	(3)経営の健全性向上	①経済部門の赤字削減	購買事業総利益66,181千円(前年比94.39%) 販売事業総利益22,737千円(前年比134.85%) 加工事業総利益744千円(前年比116.38%) 利用事業総利益127,145千円(前年比89.27%)	全体で13,235千円の事業総利益の減少		
		②労働生産性による適性人員配置・業務改善	具体的実施に到りませんでした。			業務見直しによる改善 BCPの策定
		③BCP(事業継続計画)態勢の強化	未実施			
	(4)資産管理事業(相続、事業承継等、相談業務の強化)	①相続・事業承継等相談業務の充実(資産管理部署の強化)	宅地建物取引士資格取得者28名(30.3月末現在) 税理士の協力により相続税申告等を行った	年度末退職者を含まない 相続税申告39件及び財産診断61件	資格取得奨励 税理士と協力して相続税申告及び財産診断の継続実施	
		②記帳代行事業/遺言信託事業の強化	記帳代行目標達成 公正証書作成	目標147件達成 21件の作成		
	(5)信用事業	①他事業と連携した農産物消費につながる金融商品・サービスの展開	生活応援住宅ローン 定期貯金「結いの恵み」 収穫体験付き定期積金 やすらぎ定期積金の推進	累計実績101件(29年度実績30件) 実績59件77,540千円 実績360件(契約給付額322,928千円) 実績45件(給付契約額27,006千円)	新たな金融商品の企画・販売 直売所クーポン券付き定期貯金の販売継続	29年度実績40件32,660千円
		②生活金融サービスの提供を通じたJAファンづくり	スマイルキッズ定期積金の販売 年金受取口座指定推進(個人貯金増強)	個人年金受取口座数3,177件(30.3月末現在)	みなみすこやか定期貯金の推進 年金相談(社労士)の継続実施 JAカードの加入推進	29年度実績955件1,030,408千円
		③JA貯金・ローンのシェア向上・残高伸長	夏冬年年度末キャンペーン(金利上乘定期)による取組み ローン相談会の実施/融資一斉推進の実施	貯金残高167,279,863千円(前年比101.8%) 貸出金残高43,379,825千円(前年比94.7%)	合併30周年記念定期貯金による取組み 賃貸住宅ローンリフォーム専用特別金利による取組み	募集額70億円
		④地域貢献を目的とした金融商品・金融サービスによる地域金融機関としての存在意義向上を図る。	おもしろ定期貯金の推進 緑がいっぱい定期貯金推進	おもしろ定期貯金実績1,070件2,447,057千円 緑がいっぱい定期貯金実績318件759,054千円	3市への寄付 緑の募金への寄付	
	(6)共済事業	①共済連と一体となった地域活性化対策の実施	実施に到りませんでした。		JA共済連との連携により具体的実施する。	
		②事務・電算システムの見直しによる事務負担軽減	共済端末ラプレッツによるペーパーレス・キャッシュレス化推進	生命・建更ペーパーレス新契約割合81%	自動車共済契約を含めたペーパーレス化の進捗	
		③ニューパートナー等利用者基盤の拡大	平成29年度新規取引先(ニューパートナー)への推進。	351名のニューパートナーの誕生		
		④安心チェック活動の実施	顧客満足度向上を目的に実施(3Q訪問)	平成29年度1,322件の実施(全店合計)	契約者全戸に対し訪問活動	
	(7)利用事業	①葬儀小規模化への対応	葬儀外(供物・法事等)の推進/ペット葬への取組み 搬送業務への取組み準備	平成29年度中140件の施行(前年比▲15件)		
		②継続的人材育成	計画的葬祭ディレクター資格取得 職員増員(1名)	一級葬祭ディレクター4名 2級葬祭ディレクター2名 常勤6名体制の構築	葬祭ディレクター一級資格取得者増員 「やすらぎ定期積金」の取り扱い継続	
③総合事業へのスキーム確立		セレモニー特典付定期積金「やすらぎ定期積金」の開発・推進(28.9～) 墓石販売委託の開始	「やすらぎ定期積金」実績 4件 2,400,608円			
(8)経済事業	①赤字削減	基本目標3-1-(3)①と同じ				
	②新規商品・新規事業による事業展開	ウォーターサーバー推進 精米販売推進 新商品・サービスの提供(農機修理等)	実績210件契約 (平成30年2月天然水宅配事業終了)	化成肥料「集中購買」による低価格肥料の販売	普通化成・高度化成の展開	
(9)店舗等事業実施態勢の見直し	①店舗建替計画の進捗(日野支店/新設直売所/七生支店/本店)	日野支店・新農産物直売所新設計画の進捗	29.10.23日野支店オープン、10.30直売所オープン	七生経済店2階のテナント退去(30.5.31期日)		
	②効率的機能集約(抜本的見直し)	未実施	未実施	日野経済店舗移転 米年特等物流体制の再編	H30.10	
2. 着実な実践と進捗管理	(1)経営管理の高度化	①場所別・部門別収益管理システムの構築とマネージメントの実践	未実施 部門別収益管理は、年1回実施	経済事業赤字削減に向け粗利益・粗利益率等による進捗管理の実施	構築	
		②コンプライアンス態勢の強化/コンプライアンス計画の進捗	コンプライアンス計画の進捗管理/理事会報告	理事会への定期報告	進捗管理・進捗状況の定期的報告の実施継続	
		③リスク管理の高度化	総合的リスク管理システムの構築トライアル 流動性リスク評価算出準備	未構築 29.3月より		本店リスク管理課の新設
		④不祥事未然防止方策の徹底	JA東京G統一の不祥事ゼロ運動の実施 自主点検の実効性の検証		継続実施(特定顧客他)	不祥事発生ゼロ
		⑤内部監査機能の強化	内部監査士資格取得者(農協監査士試験合格者含)8名		内部統制監査へのアプローチ	
	(2)自己改革の確実な実践と進捗管理	①自己改革行程表の策定と確実な実践のための進捗管理の徹底	JA東京みなみ3カ年計画の進捗にて自己改革行程表の進捗管理とする。			進捗管理の徹底と推進(未実施事項ゼロ)
②PDCAによる進捗管理の徹底		3カ年計画の進捗状況を定期的に理事会報告		中期計画の半期毎の進捗管理(理事会報告等)	進捗結果の総括・修正	

*色塗りの箇所は、JA東京グループ自己改革3カ年計画に該当するもの

基本目標④ JAを支える組織基盤づくり

平成29年度通期報告

重点実施分野	最重点実施事項	具体的実施事項	平成29年度取り組み事項(通期)		平成30年度以降の取り組み		
			具体的実施事項・評価指標		具体的実施事項・評価指標		
1. 組合員「アクティブ・メンバーシップ」の確立	(1) 組織基盤強化・活性化への取り組み	①支部座談会等の定期的開催			組合員個別訪問の実施 組合員アンケートの実施		
		②正組合員全戸訪問活動の実施(全職員対応)	融資推進日に担当者のみの実施		実施スキームの立案・実施	年4回程度の実施	
		③ふれあい事業の継続実施	隔年開催により未実施	平成29年度未実施	南多摩地区3JA 合同開催	H31.2予定 参加者の増加	
		④組織活性化方策の策定・実施	総括的な方策の決定はないものの、様々な組織活動の実	女性の集い 年金友の会旅行 女性大学等	策定 組織活動の継続実施		
		⑤健康管理活動の展開	健康管理活動の実施	成人病検診74名(前年比▲1名) 人間ドック(標準)79名(前年比+3名) 人間ドック(内視鏡)111名(前年比+4名) 婦人検診124名(前年比+0名) 脳検査107名(前年比▲2名)	組合員健康管理活動への継続	受診者の増加	
	(2) 准組合員との関わり強化	①支店利用者懇談会の設置・定期的開催	未実施		実施検討	実施回数	
		②准組合員アクティブメンバーシップ戦略の立案・実施	未実施		戦略策定	戦略策定と実践	
		(1) 自己改革を担う職員づくり	①営農技術取得のための研修圏場による職員教育(全職員対象)	未実施		実施検討	実施
			②信用事業の特性を踏まえた専門的研修・階層研修の実施	FP資格取得者64名			渉外担当者全員の資格取得率80%以上
			③事業推進力の強化	宅地建物取引士資格取得28名 (相談機能の強化)	平成29年度合格者2名	資格取得奨励 (宅地建物取引士、FP、営農指導委員等)	合格者数
④ 適正人員の把握と業務の見直し	基本目標3-1-(3)②と同じ			平成30年度人事異動において検討			
(2) 担い手・後継者育成	①基本目標①-2-(6)と同じ						
	②組合員学習活動への取り組み						

* 色塗りの箇所は、JA東京グループ自己改革3ヵ年計画に該当するもの